

5千億ドルと推計される インドのブラックマネー

2014年のインド総選挙は、インド近代史において非常に重要な転換点となりました。それは人々の希望と団結を反映したもので、世界最大の民主主義国家が下した重要な決断でした。その結果、首相に指名されたモディ氏と彼のチームが政権を獲得してから約1年5カ月が経過しました。市場心理は大きく改善され、外国機関投資家らがインドに資金を流入させる一方で、国内の企業家も改革を受け、成長の機会をつかもうとしています。

選挙期間中、モディ首相は長らくインドを悩ませてきた腐敗や「ブラックマネー」との戦いの必要性を強調してきました。ブラックマネーとは、未申告・未課

た。こうした不正資金規制に向けた動きは、国際金融機関にとっても大きな関心事項となっています。かつて国際銀行は、法律を理由に、顧客口座に関するインド政府の情報開示請求を拒絶してきました。しかし、根気強いイスラエル政府との交渉の結果、14年に同国政府は、インド当局による証拠が十分にある場合、外国人口座の情報を提供することに合意しました。

米国の圧力でメス入った 租税回避行為の情報開示

多くの国は、法律上の規制から口座の名義を明らかにしていませんが、米国は部分的にそうした国々にメスを入れることに成功し、米国籍の租税回避者の情報を入手しました。米国の圧力を受け、その他一部の国も国内法を改正して租税回避行為に

PHOTO:AFP=時事



インドにはびこる腐敗と戦うモディ首相

関する情報を開示するようになりましたが、タックスヘイブンと呼ばれる国々のすべてが透明化の準備ができていないわけではありませぬ。インドでもブラックマネーについて数年にわたって議論が行われてきたものの、ブラックマネーを追及する権限がないという理由で、対策は一向に進みませんでした。進展は、インドがMCAA(金融口座の自動情報交換のための多国間協定)の一員でないにもかかわらず実現しました。OECD主導の下、51カ国によって今年10月

モディが変える インド経済

第11回

腐敗認識指数は改善 ブラックマネーとの戦い

「インドは個人レベルでは貧しいが、集団レベルではいつでも豊かである」——これが現在、一部のアナリストらによって説明されるインドの形だ。一部例を挙げれば、豊かな文化と多様な風土を持ちながら、人口の半分以上が1日2ドル以下で生活していることや、さまざまな問題による汚職などがある。

税の資金のことで、多くの場合バージン諸島やスイス、チャンネル諸島といったタックスヘイブンの口座に隠匿されています。その総額は推計で5千億ドル(1ドル＝120円換算)に達するともいわれています。過去イ

ンド発の世界的ニュースには、汚職などさまざまな問題に対する抗議活動のシーンが多かったです。14年の総選挙の特徴は、ソーシャルメディアが、高学歴の有権者に選挙参加を促す大きな役割を果たしているという点で

に締結されたMCAAは、租税回避行為と戦うため、各国の特定の人物の銀行口座や税金、資産、収入に関する情報共有を可能にする内容です。

インドのブラックマネーや租税回避行為の源は腐敗にあると言われていますが、実際のところ、トランスペアレンシー・インターナショナル(腐敗、特に汚職に対して取り組む国際的な非政府組織)の腐敗認識指数のランキングをみると、インドの腐敗度合いは段階的にだが改善しています。これは現政権の取り組みが評価されたことによるものです。13年の調査では178カ国中94位だったのに対し、今年の調査では、インドは85位にまで上昇しました。

モディ首相の政権は既に国内外の企業から多大な支持を獲得しています。インフレ率は依然

す。学生、主婦、中小企業のサラリーマンなどさまざまな人々が、インターネットを介して政治の現状や候補者などについて話し合い、彼らにとって一番良い候補者を探していたこと。政治家たちもSNSを利用して、若者を含む幅広い層とつながる場を設け、選挙トピックや有権者が関心を持っている話題をシェアし汚職改善を認めていました。中には、教育を受けた若い有権者による、国内情勢の改正を促す大規模の抗議もありました。

このような有権者の行動は、社会全体のあらゆる人々が今までの政治の進め方に変化が必要であると感じていることを表しています。これを受けてモディ政権がとった最初の行動の1つは、インド人が外国銀行口座に保有する不正な資金を追跡する特別チームを結成したことでした。

高く、食品価格も下落の兆候を示していませんが、既に雇用と経済の正のスパイラルを実現するためのさまざまな施策が実行されています。最小の政府と最大のガバナンスというスローガンは、これまでのところ、モディ政権のあらゆる決定に反映されています。



帝羽ニルマラ純子

(てい・は・にるまら・じゆんこ)インド共和国・バンガロール生まれ。法政大学大学院修了(イノベーションマネジメント専攻)。日印コンサルタント会社起業を経て、現在インドビジネスアドバイザー。来日以後16年間で、日本企業の海外展開、外国企業の日本市場参入支援を中心に活躍。「日本人が理解できない混沌(カオス)の国インド 政権交代で9億人の巨大中間層が生まれる」(日刊工業新聞社)など著書多数。